

90 未活用労働力はどの層に？

平成31年2月21日掲載

最近、少子高齢化などによる労働力不足の問題がテレビや新聞で取り上げられることが多いですが、山口県ではどうなのでしょう。

国勢調査（総務省）の結果から労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者及び完全失業者の割合））の推移をグラフで見ると、1980（昭和55）年に64.0%であったものが、2015（平成27）年には56.3%まで低下しています。全国で見ても労働力率は低下していますが、山口県のほうがより低下が著しいことが分かります。

今後、生産年齢人口（15歳～64歳）のさらなる減少が想定される中で、労働力を確保するための効果的な対策を検討するには、人々の就業に関する意識やその実態をより詳しく把握する必要があります。

そこで、就業・不就業の状況について毎月調査し、就業率や完全失業率などを公表している労働力調査（総務省）において、昨年1月から調査項目が追加されました。パートタイムなどの就業者の中でもっと長い時間働きたい人（追加就労希望就業者）や、働きたいが仕事を探していない人（潜在労働力人口）も調査することで、未活用労働の状況を把握することができるようになっています。

未活用労働については全国結果のみ公表されていますが、最新の18年7～9月のデータから追加就労希望就業者を年齢階級別男女別にみると、男性は65歳以上が最も多くなっていますが、女性は45歳～54歳の年齢階級、次いで35歳～44歳の年齢階級が多くなっています。

こうした、もっと働きたいと希望している人が、さらに活躍できる環境づくりを進めることも、労働力不足解消のひとつのポイントと言えます。

